

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

(2) リース会計処理

・支払いリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。

・オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払いリース料を費用処理しています。

なお、重要な未経過リース省エネリース総額は、40,272,660円であります。

内訳

1年以内リース残高	4,516,560円
長期リース残高	35,756,100円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉士施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は、公益事業及び収益事業は実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、公益事業及び収益事業は実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム千寿苑（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設千寿苑」

「短期入所生活介護」

「デイサービスセンターせんじゅ」

「デイサービスセンターなでしこ」

「本部」

イ グループホームやくしの里（社会福祉事業）

ウ 小規模多機能型居宅介護施設たかしの里（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	166,204,590	0	0	166,204,590
建物	867,642,504	22,000,000	47,519,556	842,122,948
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
合 計	1,034,847,094	122,000,000	47,519,556	1,109,327,538

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供している資産

担保にされている資産は、以下の通りである。

土地（基本財産）	138,097,359円
建物（基本財産）	804,676,049円
計	942,773,408円

担保に供している資産

担保にされている債務の種類および金額は、いかのとおりでである。

設備資金借入金（1年以内返済済予定額を含む）	258,833,000
計	

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	842,122,948	0	842,122,948
小 計	842,122,948	0	842,122,948
その他の固定資産			
構築物	5,674,041	0	5,674,041
機械及び装置	6	0	6
車両運搬具	2,614,426	0	2,614,426
器具及び備品	22,921,881	0	22,921,881
その他の固定資産	466,708	0	466,708
小 計	31,677,062	0	31,677,062
合 計	873,800,010	0	873,800,010

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	100,600,990	0	100,600,990
未収補助金	3,264,000	0	3,264,000
長期貸付金	960,000	0	960,000
合 計	104,824,990	0	104,824,990

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 緑会

(単位：円)

区分並びに積立及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		グループホームやくしの里	特別養護老人ホーム千寿苑	小規模多機能型居宅介護施設たかしなの里
前期繰越額				272,814,486	4,425,009	252,987,793	15,401,684
当期積立額							
器具及び備品	2,591,744	0	0	2,591,744	0	2,591,744	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,591,744	0	0	2,591,744	0	2,591,744	0
ソフトウエア	490,704	0	0	490,704	0	490,704	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	490,704	0	0	490,704	0	490,704	0
その他の固定資産計	3,082,448	0	0	3,082,448	0	3,082,448	0
当期積立額合計	3,082,448	0	0	3,082,448	0	3,082,448	0
当期取崩額							
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				14,735,500	674,999	12,335,065	1,725,436
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0
当期取崩額合計				14,735,500	674,999	12,335,065	1,725,436
当期末残高				261,161,434	3,750,010	243,735,176	13,676,248

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

借入金明細表

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期末入金 ②	当期末返額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		残高 ⑤	
									当期末支出額	利息補助金収入			種類	担保主たる目内容		
設備資金借入金	福祉医療機構	特養千寿苑	13,600,000	0	13,600,000	0	0	0.90%	124,400	0	R5.3	建物取得	土地	七尾市千寿町1区 15,66番地	942,773,408	
	福祉医療機構	特養千寿苑	287,861,000	0	287,861,000	288,833,000	0	0.50%	1,372,777	0	R14.2	建物取得	建物	七尾市千寿町1区 9,10番地		
	石川県社会福祉協議会	特養千寿苑	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0.00%		0	R5.3	建物取得				
	計		303,461,000	0	44,628,000	288,833,000	0		1,495,177	0					942,773,408	
長期運営資金借入金																
短期運営資金借入金																
	計		0	0	0	0	0		0	0					0	
	合計		303,461,000	0	44,628,000	288,833,000	0		1,495,177	0					942,773,408	

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 緑会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					特養千寿苑	やくしの里	たかしなの里
利用者の家族	経 常	2	20,000		20,000		
取引業者		1	50,000		50,000		
その他		7	124,738		99,738	25,000	
区分小計		10	194,738	0	169,738	25,000	
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		10	194,738	0	169,738	25,000	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「施設」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 緑会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						特養千寿苑	やくしの里	たかしなの里
福利厚生センター 生活習慣病予防健診助成金	介護事業			278,120		213,000	20,560	44,560
七尾市 介護保険事業所応援金				600,000		400,000	100,000	100,000
石川県 介護施設ICT・IoT導入補助金				3,264,000		3,264,000		
区分小計		0	0	4,142,120	0	3,877,000	120,560	144,560
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	4,142,120	0	3,877,000	120,560	144,560

(単位：円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		特養千寿苑	やくしの里	たかしなの里
前年度末残高	116,850,000	116,850,000	0	0
第一号基本金	35,850,000	35,850,000		
第二号基本金	80,000,000	80,000,000		
第三号基本金	1,000,000	1,000,000		
第一号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	116,850,000	116,850,000	0	0
第一号基本金	35,850,000	35,850,000	0	0
第二号基本金	80,000,000	80,000,000	0	0
第三号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム千寿苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

(2) リース会計処理

- ・支払いリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。
- ・オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払いリース料を費用処理しています。

なお、重要な未経過リース省エネリース総額は、40,272,660円であります。

内訳

1年以内リース残高	4,516,560円
長期リース残高	35,756,100円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉士施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
 - ア 介護老人福祉施設千寿苑
 - イ 短期入所生活介護
 - ウ デイサービスセンターせんじゅ
 - エ デイサービスセンターなでしこ
 - オ 本部

（拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	161,258,033	0	0	161,258,033
建物	825,557,460	22,000,000	42,881,411	804,676,049
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
合 計	987,815,493	122,000,000	42,881,411	1,066,934,082

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供している資産

担保にされている資産は、以下の通りである。

土地（基本財産）	138,097,359円
建物（基本財産）	804,676,049円
計	942,773,408円

担保に供している資産

担保にされている債務の種類および金額は、いかのとおりでである。

設備資金借入金（1年以内返済済予定額を含む）	258,833,000
計	

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	804,676,049	0	804,676,049
小 計	804,676,049	0	804,676,049
その他の固定資産			
構築物	5,520,673	0	5,520,673
機械及び装置	6	0	6
車輛運搬具	1,831,463	0	1,831,463
器具及び備品	21,183,737	0	21,183,737
その他の固定資産	466,708	0	466,708
小 計	29,002,587	0	29,002,587
合 計	833,678,636	0	833,678,636

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,225,988	0	84,225,988
未収補助金	3,264,000	0	3,264,000
長期貸付金	960,000	0	960,000
合 計	88,449,988	0	88,449,988

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 緑会

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

拠点区分 特別養護老人ホーム千寿苑

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	825,357,460	252,512,608	22,000,000	0	42,881,411	12,089,591	0	0	804,676,049	240,423,017	785,303,670	315,724,568	1,589,979,719	556,147,585	
土地	161,258,033	0	0	0	0	0	0	0	161,258,033	0	0	0	161,258,033	0	
定期預金 (基本)	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	987,615,493	252,512,608	22,000,000	0	42,881,411	12,089,591	0	0	966,934,082	240,423,017	785,303,670	315,724,568	1,752,237,752	556,147,585	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
構築物	7,302,277	0	0	0	1,781,604	0	0	0	5,520,673	0	26,341,063	0	31,861,736	0	
機械及び装置	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	12,616,894	1,000,000	12,616,900	1,000,000	
車両及び運搬具	2,815,253	0	0	0	983,750	0	0	0	1,831,463	0	32,002,397	2,350,000	33,833,860	2,350,000	
器具及び備品	24,124,281	475,185	4,338,950	2,591,744	5,279,457	229,119	37	0	21,183,737	2,837,810	81,682,955	11,868,909	102,866,702	14,705,719	
土地	24,202,016	0	0	0	0	0	0	0	24,202,016	0	0	0	24,202,016	0	
その他の固定資産	566,708	0	0	0	0	0	0	100,000	466,708	0	0	0	466,708	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	57,010,541	475,185	4,338,950	2,591,744	8,044,851	229,119	100,037	100,037	53,204,603	2,837,810	152,643,319	15,218,909	205,847,922	18,055,719	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	328,020	0	654,500	490,704	115,536	16,355	0	0	868,984	474,349	256,116	16,355	1,123,100	490,704	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	328,020	0	654,500	490,704	115,536	16,355	0	0	868,984	474,349	256,116	16,355	1,123,100	490,704	
その他の固定資産計	57,338,561	475,185	4,993,450	3,082,448	8,160,387	245,474	100,037	100,037	54,071,587	3,312,159	152,899,435	15,235,264	205,971,022	18,547,423	
基本財産及びその他の固定資産計	1,045,154,054	252,987,793	26,993,450	3,082,448	51,041,798	12,335,065	100,037	100,037	1,021,005,669	243,735,176	938,203,105	330,959,832	1,959,208,774	574,695,008	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 緑会

拠点区分 特別養護老人ホーム千寿苑

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0				
差 引	1,045,154,054	252,987,788	26,993,450	3,082,448	51,041,798	12,335,065	100,037		1,021,005,689	243,735,176					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

計算書類に対する注記（グループホームやくしの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品、車輛運搬具一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

2. 重要な会計方針の変更

（2）リース会計処理

- ・支払いリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉士施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

- （1）グループホームやくしの里拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩）
当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。
- （3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩）
当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,946,557	0	0	4,946,557
建物	14,458,116	0	2,001,890	12,456,226
合計	19,404,673	0	2,001,890	17,402,783

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	12,456,226	0	12,456,226
小計	12,456,226	0	12,456,226
その他の固定資産			
構築物	153,368	0	153,368
車両運搬具	2	0	2
器具及び備品	967,148	0	967,148
小計	1,120,518	0	1,120,518
合計	13,576,744	0	13,576,744

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,226,400	0	6,226,400
合計	6,226,400	0	6,226,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 緑会
拠点区分 グループホームやくしの里

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	14,458,116	4,425,009	0	2,001,890	674,999	0	0	0	12,456,225	3,750,010	36,335,237	14,680,990	48,791,463	18,431,000	
土地	4,946,557	0	0	0	0	0	0	0	4,946,557	0	0	0	4,946,557	0	
基本財産合計	19,404,673	4,425,009	0	2,001,890	674,999	0	0	0	17,402,783	3,750,010	36,335,237	14,680,990	53,738,020	18,431,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	194,171	0	0	40,803	0	0	0	0	153,368	0	755,932	0	909,300	0	
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4,787,050	1,530,000	4,787,052	1,530,000	
器具及び備品	988,202	0	298,870	319,923	0	0	1	0	967,148	0	1,644,786	0	2,611,934	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,182,375	0	298,870	360,726	0	0	1	0	1,120,518	0	7,187,768	1,530,000	8,308,286	1,530,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	321,024	37,452	0	0	0	0	283,572	0	37,452	0	321,024	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	321,024	37,452	0	0	0	0	283,572	0	37,452	0	321,024	0	
その他の固定資産計	1,182,375	0	619,894	398,178	0	0	1	0	1,404,090	0	7,225,220	1,530,000	8,629,310	1,530,000	
基本財産及びその他の固定資産計	20,587,048	4,425,009	619,894	2,400,068	674,999	0	1	0	18,806,873	3,750,010	43,560,457	16,210,990	62,367,330	19,961,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	20,587,048	4,425,009	619,894	2,400,068	674,999	0	1	0	18,806,873	3,750,010					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

計算書類に対する注記（小規模多機能ホームたかしの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・ソフトウェア残存価格を零とする定額法

(2) リース会計処理

- ・支払いリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リースについては従前の賃貸借処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉士施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下の通りになっている。

- (1) 小規模多機能型居宅介護たかしの里拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））
当拠点は、サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,626,928	0	2,636,255	24,990,673
合 計	27,626,928	0	2,636,255	24,990,673

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	24,990,673	0	24,990,673
小計	24,990,673	0	24,990,673
その他の固定資産			
車輛運搬具	782,961	0	782,961
器具及び備品	770,996	0	770,996
小計	1,553,957	0	1,553,957
合計	26,544,630	0	26,544,630

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,148,602	0	10,148,602
合計	10,148,602	0	10,148,602

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 緑会

拠点区分 小規模多機能型居宅介護施設たかしなの里

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	27,625,928	15,353,688	0	2,636,255	1,691,831	0	0	0	24,990,673	13,667,827	25,345,327	16,137,173	50,336,000	29,865,000	
基本財産合計	27,625,928	15,353,688	0	2,636,255	1,691,831	0	0	0	24,990,673	13,667,827	25,345,327	16,137,173	50,336,000	29,865,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	2	0	874,000	91,041	0	0	0	0	782,961	0	2,091,039	0	2,874,000	0	
器具及び備品	495,622	42,026	496,897	221,520	33,605	0	3	0	770,996	8,421	1,947,766	1,389,047	2,718,762	1,377,468	
その他の固定資産(有形固定資産)計	495,624	42,026	1,370,897	312,561	33,605	0	3	0	1,553,567	8,421	4,038,805	1,389,047	5,592,762	1,377,468	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	77,418	0	512,600	137,221	0	0	0	0	452,797	0	482,083	0	934,880	0	
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,390	0	247,390	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	77,418	0	512,600	137,221	0	0	0	0	452,797	0	729,473	0	1,182,270	0	
基本財産及びその他の固定資産計	28,199,970	15,401,684	1,883,497	3,066,037	1,725,436	0	3	0	26,997,427	13,676,248	30,113,605	17,506,220	57,111,032	31,182,468	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	28,199,970	15,401,684	1,883,497	3,066,037	1,725,436	0	3	0	26,997,427	13,676,248	30,113,605	17,506,220	57,111,032	31,182,468	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。